

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	リンナイ株式会社
【英訳名】	RINNAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 弘康
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営企画本部長 小川 拓也
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営企画本部長 小川 拓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	95,006	89,853	425,229
経常利益 (百万円)	11,437	5,895	44,565
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,014	3,288	26,096
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,452	7,873	46,633
純資産額 (百万円)	390,038	404,044	407,199
総資産額 (百万円)	528,648	539,062	547,114
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.99	22.49	176.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.6	67.2	66.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、世界的な物価上昇や金融引き締めによる景況感の悪化、ウクライナ情勢の長期化等、厳しい状況が続いております。また国内経済においても、新型コロナウイルス感染症に対する経済・社会活動の制限緩和が進み、個人消費や企業収益に持ち直しの動きがみられる一方で、原材料・エネルギーコスト高騰を背景とした物価上昇や急激な為替変動が続き、予断を許さない状況となっております。

国内の住宅関連業界は、緩やかな減少が続く持ち家住宅を中心に新設住宅着工戸数が弱含みで推移する中、住宅設備機器業界は新築・リフォームとも停滞の動きが出ております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「New ERA 2025」における3つの戦略ストーリーである「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」の実現に向けた取り組みを推進しております。ガス衣類乾燥機「乾太くん デラックスタイプ」のフルモデルチェンジやハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE X5」のラインアップ拡充といった生活の質向上・地球環境への貢献を進めるとともに、日本国内で水素100%燃焼給湯器の実証実験に着手する等の事業領域の拡大を通じ、お客様との約束である

「Creating a healthier way of living (健全で心地よい暮らし方を創造)」の実現と持続的で堅実な長期成長に向けた取り組みを着実に進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、販売面につきましては、物価や金利上昇による需要鈍化に加え、供給遅延解消に向け販売が拡大していた前年との比較で、減収となりました。損益面につきましては、原材料価格等の費用増に一服感が出てきたものの、販売数量の減少及び販売構成比における高付加価値商品の減速により、当社グループの営業利益は減益となりました。

この結果、売上高は898億53百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は31億13百万円（前年同期比69.1%減）、経常利益は58億95百万円（前年同期比48.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億88百万円（前年同期比53.1%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

日本

供給遅延の解消に向けて生産・販売が増加した前年に対し、給湯機器を中心に各品目とも販売が減少しました。販売数量の減少や高付加価値商品の減速に加え、原材料・部品価格の高止まりにより、日本の売上高は421億46百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は18億18百万円（前年同期比71.4%減）となりました。

アメリカ

金利上昇に伴う新築や大型リフォームの減速でタンクレス給湯器市場が低調に推移しました。高効率タイプを中心に主力の給湯器販売が減少したものの、為替換算影響により、アメリカの売上高は125億55百万円（前年同期比12.8%増）となりました。しかしアメリカ国内での物流費や在庫増に伴う保管費用等のコスト増とプロダクトミックスの悪化により、営業損失は17億48百万円となりました。

オーストラリア

主力のガスタンクレス給湯器販売が日本からの供給遅延による販売影響があった前年比較で伸長したことに加え、電気タンク式給湯器やヒートポンプ給湯器等の販売も増加しました。高付加価値商品を中心とした販売の増加により、オーストラリアの売上高は67億70百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は2億14百万円（前年同期比408.8%増）となりました。

中国

景気弱含みに伴う消費マインドの低下や流通在庫の増加による在庫調整が発生し、給湯器を中心に各品目の販売が減少しました。またゼロコロナ政策解除後の新型コロナウイルス感染症の感染急拡大で、販売・生産活動が一時的に制限されたこともあり、中国の売上高は99億94百万円（前年同期比23.8%減）、営業利益は14億27百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

韓国

物価及び金利の上昇による景況感の悪化が続き、住宅取引や個人消費が低調に推移したことで主力のボイラーや厨房機器の販売が減少しました。さらに市場鈍化に伴い競争環境が厳しさを増したことで、韓国の売上高は80億4百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は1億33百万円（前年同期比81.7%減）となりました。

インドネシア

物価上昇に伴う個人消費の低迷で主力のテーブルコンロ市場が縮小したことで、インドネシアの売上高は33億22百万円（前年同期比13.4%減）となりました。一方で原価低減等の経営改善や高付加価値商品であるビルトイン商材の底堅い需要に加え、原材料価格も一服したことで、営業利益は5億29百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

なお、財政状態の状況は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて80億52百万円減少し、5,390億62百万円となりました。

負債は、電子記録債務が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて48億96百万円減少し、1,350億17百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上の一方で、剰余金の配当や自己株式の取得などにより前連結会計年度末に比べて31億55百万円減少し、4,040億44百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は67.2%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33億39百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	150,063,171	150,063,171	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株
計	150,063,171	150,063,171	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年4月1日 (注)	100,042,114	150,063,171	-	6,484	-	8,743

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,225,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,738,000	487,380	-
単元未満株式	普通株式 57,557	-	-
発行済株式総数	50,021,057	-	-
総株主の議決権	-	487,380	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が440株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2．2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記は当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
リンナイ株式会社	名古屋市中川区 福住町2番26号	1,225,500	-	1,225,500	2.45
計	-	1,225,500	-	1,225,500	2.45

（注）1．2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記は当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

2．当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、4,788,520株（株式分割後）であります。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,883	125,570
受取手形、売掛金及び契約資産	78,886	73,571
電子記録債権	10,413	10,038
有価証券	7,737	2,925
商品及び製品	53,265	55,642
原材料及び貯蔵品	39,562	41,434
その他	6,141	8,738
貸倒引当金	5,369	5,462
流動資産合計	341,520	312,460
固定資産		
有形固定資産	118,166	139,955
無形固定資産	3,743	3,595
投資その他の資産		
投資有価証券	48,205	46,731
その他	35,525	36,366
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	83,683	83,050
固定資産合計	205,593	226,601
資産合計	547,114	539,062
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,205	28,041
電子記録債務	37,851	30,095
未払法人税等	6,665	2,895
賞与引当金	5,365	2,603
製品保証引当金	4,706	4,647
その他の引当金	1,273	1,098
その他	30,800	37,554
流動負債合計	112,868	106,936
固定負債		
環境対策引当金	2,255	2,255
その他の引当金	89	90
退職給付に係る負債	8,827	8,812
その他	15,873	16,923
固定負債合計	27,045	28,081
負債合計	139,914	135,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,484	6,484
資本剰余金	8,428	8,428
利益剰余金	334,946	334,078
自己株式	12,290	15,643
株主資本合計	337,569	333,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,161	7,763
為替換算調整勘定	14,248	15,421
退職給付に係る調整累計額	6,171	5,865
その他の包括利益累計額合計	26,582	29,049
非支配株主持分	43,048	41,646
純資産合計	407,199	404,044
負債純資産合計	547,114	539,062

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	95,006	89,853
売上原価	62,818	63,848
売上総利益	32,187	26,004
販売費及び一般管理費	22,108	22,891
営業利益	10,079	3,113
営業外収益		
受取利息	344	524
受取配当金	287	310
為替差益	723	1,709
その他	202	395
営業外収益合計	1,558	2,940
営業外費用		
支払利息	17	14
固定資産除却損	8	23
減価償却費	-	83
条件付取得対価に係る公正価値変動額	135	-
その他	38	35
営業外費用合計	200	157
経常利益	11,437	5,895
税金等調整前四半期純利益	11,437	5,895
法人税、住民税及び事業税	4,202	2,108
法人税等調整額	1,197	584
法人税等合計	3,004	1,523
四半期純利益	8,432	4,371
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,417	1,083
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,014	3,288

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	8,432	4,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	673	1,603
為替換算調整勘定	9,647	2,204
退職給付に係る調整額	301	306
その他の包括利益合計	10,020	3,501
四半期包括利益	18,452	7,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,866	5,756
非支配株主に係る四半期包括利益	3,585	2,116

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	2,698百万円	3,257百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,486	70	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しています。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,147	85	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)3	調整額 (注)4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)5
	日本	アメリカ (注)1	オースト ラリア (注)2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	45,224	11,133	5,667	13,108	8,660	3,836	87,630	7,375	-	95,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,176	-	17	509	288	204	15,196	640	15,836	-
計	59,400	11,133	5,684	13,618	8,948	4,040	102,826	8,015	15,836	95,006
セグメント利益又は 損失()	6,366	494	42	2,253	730	459	9,358	1,344	622	10,079

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ及びメキシコの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)3	調整額 (注)4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)5
	日本	アメリカ (注)1	オースト ラリア (注)2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	42,146	12,555	6,770	9,994	8,004	3,322	82,793	7,059	-	89,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,754	-	14	451	185	135	7,541	749	8,291	-
計	48,900	12,555	6,784	10,446	8,190	3,457	90,335	7,809	8,291	89,853
セグメント利益又は 損失()	1,818	1,748	214	1,427	133	529	2,374	997	258	3,113

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ及びメキシコの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、熱機器の製品、部品の製造・販売事業、及びこれに付帯する事業を行っております。
 機器別に分解した売上高は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

区分	報告セグメント						その他	合計
	日本	アメリカ	オーストラリア	中国	韓国	インドネシア		
給湯機器	23,106	10,175	2,752	11,383	4,332	6	3,808	55,565
厨房機器	13,728	-	-	1,137	1,934	3,311	2,055	22,167
空調機器	482	303	2,192	-	-	-	564	3,543
業用機器	491	45	266	26	1,102	409	86	2,427
その他	7,414	608	454	561	1,291	109	862	11,301
合計	45,224	11,133	5,667	13,108	8,660	3,836	7,375	95,006

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

区分	報告セグメント						その他	合計
	日本	アメリカ	オーストラリア	中国	韓国	インドネシア		
給湯機器	21,965	11,371	3,523	8,727	4,357	44	3,732	53,722
厨房機器	13,265	-	-	806	1,591	2,685	1,988	20,336
空調機器	426	464	2,314	-	-	-	381	3,587
業用機器	503	87	366	-	990	464	92	2,506
その他	5,984	631	566	460	1,065	128	864	9,701
合計	42,146	12,555	6,770	9,994	8,004	3,322	7,059	89,853

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	46円99銭	22円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,014	3,288
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,014	3,288
普通株式の期中平均株式数 (千株)	149,277	146,234

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重光 哲郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。